

**2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)**

2026年7月8日

上場会社名 株式会社TAKARA & COMPANY 上場取引所 東  
 コード番号 7921 URL <https://www.takara-company.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 世利 信之 (TEL) 03-3971-3260  
 定時株主総会開催予定日 2026年8月28日 配当支払開始予定日 2026年8月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

**1. 2026年5月期の連結業績 (2025年6月1日～2026年5月31日)**
**(1) 連結経営成績**

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	31,154	5.0	4,420	9.2	4,584	8.1	3,382	△17.0
2025年5月期	29,678	1.4	4,048	△4.3	4,239	△1.6	4,075	35.2

(注) 包括利益 2026年5月期 4,107百万円 (7.5%) 2025年5月期 3,821百万円 (△2.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	261.92	—	10.8	11.1	14.2
2025年5月期	314.00	—	14.1	11.1	13.6

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	42,527	32,806	76.2	2,512.12
2025年5月期	40,183	30,727	75.5	2,337.09

(参考) 自己資本 2026年5月期 32,425百万円 2025年5月期 30,335百万円

(注) 2026年5月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年5月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。なお、詳細につきましては、添付資料20ページ(企業結合等関係)をご参照ください。

**(3) 連結キャッシュ・フローの状況**

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	3,763	△3,060	△2,156	17,590
2025年5月期	4,366	1,271	△1,127	19,041

**2. 配当の状況**

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	45.00	—	75.00	120.00	1,557	38.2	5.4
2026年5月期	—	60.00	—	60.00	120.00	1,548	45.8	4.9
2027年5月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		66.4	

(注) 2025年5月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 30円00銭

**3. 2027年5月期の連結業績予想 (2026年6月1日～2027年5月31日)**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,200	9.8	4,900	10.9	3,500	3.5	271.16

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期	13,153,293株	2025年5月期	13,153,293株
② 期末自己株式数	2026年5月期	245,588株	2025年5月期	173,282株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	12,913,355株	2025年5月期	12,979,366株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績 (2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	2,443	△8.9	1,320	△19.8	1,442	△19.5	1,766	△39.0
2025年5月期	2,681	1.0	1,646	1.9	1,792	7.6	2,893	77.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年5月期	136.78		—					
2025年5月期	222.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	25,742	24,680	95.9	1,912.08
2025年5月期	26,088	24,937	95.6	1,921.19

(参考) 自己資本 2026年5月期 24,680百万円 2025年5月期 24,937百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法について)

決算説明動画及び決算補足説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ウェブサイト等に掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(企業結合等関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続や堅調な企業業績等を背景に、雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復が続きましたが、中東紛争など地政学リスクの影響や、米国の政策動向、原材料・エネルギー価格の高止まり、物価上昇など、依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、国内景気の本格的な回復及び業績好調な半導体関連株への期待等を背景に6月下旬に日経平均株価は40,000円台を回復し、以降、堅調に推移し、5月には中東情勢の緊迫緩和への期待とAI・半導体関連株の好調等の影響から史上初の66,000円を突破するなど、高水準で推移しました。

このような事業環境において、多様化・高度化する情報開示に対するシステムへのAIを活用した技術革新等を含めた対応要請、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

ディスクロージャー関連事業では、企業価値の拡大を目指すお客様のニーズにお応えすべく、決算開示実務の一層の利便性向上を推進する統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo（ウィズラボ）」の導入社数の増加に注力するとともに、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）を始めとする株主総会プロセスの電子化への対応、各種製品・サービスへのAIを活用した先進的テクノロジーの組み入れ対応にも引き続き取り組んでまいりました。また、改訂コーポレートガバナンス・コード適用や資本コストを意識した経営の実現に向け積極性を増すステークホルダーとの対話、海外投資家に向けた英文での会社情報の開示への一層の取り組みに際して必要となるIR支援・翻訳サービスのほかにも、サステナビリティ情報を含む非財務情報開示の充実化への需要に対応した統合報告書の作成支援や環境関連のコンサルティング等、各サービスにおける提案力・制作体制・品質の強化を進めてまいりました。このほか、日常の定形的な業務等においてはRPAによる自動化、効率化をより一層推進し、年間合計で5万時間超をRPAによる業務代行に移行することができました。

通訳・翻訳事業では、通訳事業においては、日本での国際会議、大型イベントが寄与したほか、オンラインでの社内会議が安定的に推移したことにより、オンサイトでの会議、オンラインとの組み合わせによるハイブリッド型会議など、様々な形式で顧客数が増加しております。翻訳事業においては、引き続き受注件数が増加しており、業務体制の強化に努めるとともに、通訳・翻訳業界におけるAIの影響のリサーチを行い、変化する顧客ニーズに対応するAI翻訳プラットフォーム「SIMULwiz（サイマルウィズ）」や「AI通訳」の販売に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,154百万円（前連結会計年度比1,476百万円増、同5.0%増）となりました。利益面については、営業利益は4,420百万円（同371百万円増、同9.2%増）、経常利益は4,584百万円（同345百万円増、同8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に固定資産売却益を計上したこと等により3,382百万円（同693百万円減、同17.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を相殺消去し記載しております。

#### (ディスクロージャー関連事業)

当セグメントにおきましては、株主総会招集通知や統合報告書の売上が増加したことに加え、新たに株式会社ジェイ・トラストを連結子会社化したことにより、売上高は22,851百万円（同1,090百万円増、同5.0%増）、セグメント利益は3,786百万円（同424百万円増、同12.6%増）となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

#### ・金融商品取引法関連製品

資産運用会社等による金融商品に係るディスクロージャーのサービス提供を行う株式会社ジェイ・トラストを連結したことにより、売上高は9,586百万円（同858百万円増、同9.8%増）となりました。

#### ・会社法関連製品

株主総会招集通知の売上が増加したことにより、売上高は6,822百万円（同316百万円増、同4.9%増）となりました。

#### ・IR関連製品

統合報告書の売上が増加したものの、事業報告書等の売上が減少したことにより、売上高は4,857百万円（同49百万円減、同1.0%減）となりました。

・その他製品

企業の開示プロセス支援に係るシステム関連の売上が減少したことにより、売上高は1,585百万円（同35百万円減、同2.2%減）となりました。

なお、当セグメントの売上高はお客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期及び第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(通訳・翻訳事業)

当セグメントにおきましては、売上高は8,303百万円（同385百万円増、同4.9%増）となりました。

通訳事業においては、継続した営業活動の積極展開、顧客からの支持から、高いリピート率を確保しております。また、新規開拓により全体の取引社数が拡大するなか、とりわけ大型案件の受注数が前連結会計年度比で伸長しております。AI通訳サービス関連につきましても年度目標を超える売上を達成しております。通訳事業全体での売上高は、対前連結会計年度を上回っております。

翻訳事業においては、売上高は前連結会計年度を下回ったものの、AI翻訳プラットフォーム「SIMULwiz」による受注積み上げ、エンターテインメント分野への進出、多言語対応の拡充等、現環境下でのニーズに応える取り組みを推進しております。

また、利益面では、外注費は増加したものの、それを上回る売上高の増加と業務効率化による販管費の抑制により、セグメント利益は468百万円（同80百万円増、同20.6%増）となりました。

生産実績及び受注実績を製品区分別で示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

セグメントの 名称	製品区分	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
ディスクロ ージャー関連事業	金融商品取引法関連	8,727,610	9,586,201	858,591	9.8
	会社法関連	6,505,273	6,822,192	316,919	4.9
	I R 関連	4,907,338	4,857,840	△49,497	△1.0
	その他	1,621,154	1,585,460	△35,693	△2.2
	ディスクロージャー 関連事業 計	21,761,376	22,851,696	1,090,319	5.0
通訳・翻訳事業	通訳・翻訳	7,917,408	8,303,261	385,853	4.9
合 計		29,678,785	31,154,957	1,476,172	5.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

② 受注実績

セグメントの 名称	製品区分	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)		比較増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ディスクロ ージャー関連事業	金融商品取引法関連	8,660,170	3,464,846	10,827,717	4,706,362	2,167,547	1,241,515
	会社法関連	6,642,405	1,492,848	7,002,758	1,673,413	360,352	180,565
	I R 関連	4,630,895	1,235,098	4,935,734	1,312,991	304,838	77,893
	その他	1,647,820	277,302	1,584,233	276,075	△63,587	△1,227
	ディスクロージャー 関連事業 計	21,581,292	6,470,096	24,350,443	7,968,843	2,769,151	1,498,746
通訳・翻訳事業	通訳・翻訳	7,906,362	18,397	8,295,261	10,397	388,899	△7,999
合 計		29,487,654	6,488,494	32,645,704	7,979,241	3,158,050	1,490,747

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,326百万円(5.1%)減少し、24,784百万円となりました。これは、仕掛品が57百万円増加し、現金及び預金が1,451百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,670百万円(26.1%)増加し、17,742百万円となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が2,789百万円、退職給付に係る資産が1,451百万円それぞれ増加し、のれんが306百万円、投資有価証券が421百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,343百万円(5.8%)増加し、42,527百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30百万円(0.4%)増加し、7,598百万円となりました。これは、未払法人税等が310百万円増加し、未払費用が284百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて232百万円(12.3%)増加し、2,121百万円となりました。これは、繰延税金負債が299百万円増加し、長期借入金が78百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて263百万円(2.8%)増加し、9,720百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,079百万円(6.8%)増加し、32,806百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益3,382百万円の計上による増加と、剰余金の配当1,747百万円による減少などによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,451百万円(7.6%)減少し、17,590百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,763百万円(前連結会計年度比13.8%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,151百万円、減価償却費1,227百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券売却益603百万円及び法人税等の支払額1,501百万円であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,060百万円(前連結会計年度は1,271百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入926百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出3,998百万円であります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,156百万円(前連結会計年度比91.3%増)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,744百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
自己資本比率(%)	74.6	74.0	76.4	75.5	76.2
時価ベースの自己資本比率(%)	76.9	86.0	95.8	104.7	90.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	628.7	2,020.6	2,766.2	2,427.6	1,468.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社はグループ一体となり、新たにスタートした中期経営計画2029のもと、引き続きお客様のディスクロージャー、グローバル展開に対する様々なニーズに応えるとともに、それらを深掘りし高付加価値の製品・サービスを常に提供し続けられるようグループ会社間のシナジーを最大化させ、業績の拡大に努めてまいります。

(単位：百万円)

	2026年5月期(実績)	2027年5月期(予想)	増減率(%)
売上高	31,154	34,200	9.8
営業利益	4,420	4,900	10.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,382	3,500	3.5

各セグメントの見通しは以下のとおりです。

<ディスクロージャー関連事業>

統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」をプラットフォームとした、総合ディスクロージャーソリューション企業として、ワンストップでのソリューション提供を通じた顧客体験の更なる向上を図ります。具体的には、「WizLabo」へのAI実装本格化・データ収集機能強化を始めとした機能拡充、更なる株主総会プロセスの電子化進展に対応する電子化商材（「WizLabo SR.QA」、「ネットで」シリーズ、Webサービス、動画配信サービス）の機能強化と拡販、広がる顧客ニーズに対応したコンサルティングサービスの拡大に努めます。また、国内トップレベルのシェアを誇る統合報告書制作支援体制の更なる強化を図ることで、業績の拡大に努めます。投資家向け情報開示のグローバル化によるニーズの拡大を踏まえ、AI翻訳等新技術の利活用を進め、引き続き、高品質の翻訳サービス体制の強化に注力し、受注拡大を図ってまいります。

<通訳・翻訳事業>

通訳事業では引き続き堅調な需要が見込まれる中、次世代通訳者の不足、AIの進化による代替品の脅威等、通訳業界における課題が変化しており、当社グループでは次世代通訳者の獲得・育成、AI関連サービスの商品化を主要課題として、質・量ともにトップの業界リーダーとしての強みを活かし、更なる業績拡大を推進してまいります。翻訳事業では、ディスクロージャー翻訳、ビジネス翻訳の柱分野を中心とした専門性を更に強化するとともに、AI翻訳プラットフォーム「SIMULwiz」の拡販等AIを始めとしたテクノロジーの活用に積極的に取り組み、スケールメリットを活かして対応量の拡大、コスト削減、認知度向上に繋げ、競合優位性を図ってまいります。また、日本社会の国際化に伴いニーズの増加が見込まれる通訳・翻訳に特化した人材派遣・人材紹介事業の更なる認知向上と拡販、ビジネスのグローバル化に伴うグローバルでのWebサイト・広告等のローカライズニーズの拡大を取り込む海外企業等へのトランスクリエーション（マーケティング/クリエイティブ色の強い翻訳）サービスの更なる強化、取り扱い言語数の拡大を図ってまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ①資本政策の基本方針

当社は、新たに中期経営計画をスタートし、資本政策については、持続的な企業価値向上を目指して戦略的かつ機動的な資本配分を行い、規律ある成長投資とフレキシブルな株主還元の両立を目指します。

また、資本コストと株価を意識した資本政策のもと、ROIC重視のM&Aを軸とした成長戦略へ資本を集中させ、株主還元については、中期経営計画期間中の記念配当、株主優待制度の再開、自社株買いなど、あらゆる可能性と手段を選択肢として検討し最適化を図り、新たに積み上がる営業キャッシュ・フローは状況に応じてフレキシブルに還元する方針です。

- ・株主還元：強固な財務基盤のもと、従来の「安定配当」から「フレキシブルな株主還元」へと軌道修正します。その一環として、今年度よりKPIとしてのDOE（株主資本配当率）を設定します。
- ・成長投資：投資資金をリアルオプションと位置付け、将来の企業価値向上のためにM&Aなどを有効活用します。特にM&Aは規律ある運営を原則とし、資本コストを十分に意識して進めます。
- ・経営基盤の強化：生産設備等の更新・拡充、DX（デジタルトランスフォーメーション）による業務効率化、人的資本への投資を推進し、事業の持続可能性を高めます。

### ②当期・次期の配当

当期の配当については、これまでの方針としていた安定配当の基本方針のもと、期末配当は1株当たり60円とする予定です。これに中間配当（1株当たり60円）を加え、年間配当金は1株当たり120円を見込んでおります。配当性向は45.8%となる見込みです。

次期の配当につきましては、新たな中期経営計画にもとづき、業績と資本状況に応じたフレキシブルな配当を行う方針とし、資本効率と株主還元の更なる充実を図るため、配当性向は50%～100%、DOE7.5%以上を目安に運営することとし、1株当たり年間180円（中間配当90円、期末配当90円）を予定しております。これにより、次期の配当性向は66.4%、DOEは7.6%を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,145,987	17,694,523
受取手形	76,465	48,004
売掛金	5,468,044	5,266,325
仕掛品	1,126,337	1,183,510
原材料及び貯蔵品	32,727	48,798
その他	262,806	546,422
貸倒引当金	△850	△2,920
流動資産合計	26,111,519	24,784,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,592,285	4,018,836
減価償却累計額	△2,024,531	△2,080,067
建物及び構築物（純額）	567,753	1,938,769
機械装置及び運搬具	1,382,715	1,412,108
減価償却累計額	△1,241,607	△1,267,209
機械装置及び運搬具（純額）	141,108	144,899
土地	2,338,265	4,175,109
建設仮勘定	375,133	—
その他	1,021,341	1,064,062
減価償却累計額	△755,009	△844,412
その他（純額）	266,332	219,649
有形固定資産合計	3,688,593	6,478,427
無形固定資産		
のれん	2,175,164	1,868,872
顧客関連資産	905,244	724,195
ソフトウェア	1,579,301	1,678,072
ソフトウェア仮勘定	244,772	312,508
その他	269,162	230,397
無形固定資産合計	5,173,645	4,814,046
投資その他の資産		
投資有価証券	3,206,222	2,785,099
退職給付に係る資産	1,257,641	2,709,283
繰延税金資産	84,665	158,862
その他	663,527	799,150
貸倒引当金	△1,854	△2,143
投資その他の資産合計	5,210,202	6,450,251
固定資産合計	14,072,441	17,742,726
資産合計	40,183,960	42,527,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,049,501	1,930,097
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	62,562	15,826
未払法人税等	861,401	1,171,790
未払費用	2,242,177	1,957,666
契約負債	1,475,387	1,528,781
役員賞与引当金	49,161	46,191
その他	777,783	898,319
流動負債合計	7,567,975	7,598,672
固定負債		
長期借入金	96,328	17,820
長期未払金	69,377	69,377
繰延税金負債	1,452,884	1,752,593
退職給付に係る負債	260,207	274,981
その他	10,010	7,007
固定負債合計	1,888,807	2,121,778
負債合計	9,456,782	9,720,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,434,554	4,435,369
利益剰余金	22,221,084	23,855,341
自己株式	△403,886	△652,718
株主資本合計	28,530,025	29,916,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	991,680	949,129
為替換算調整勘定	32,632	55,124
退職給付に係る調整累計額	781,132	1,505,242
その他の包括利益累計額合計	1,805,445	2,509,496
非支配株主持分	391,707	381,178
純資産合計	30,727,178	32,806,939
負債純資産合計	40,183,960	42,527,390

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	29,678,785	31,154,957
売上原価	17,052,564	17,568,535
売上総利益	12,626,220	13,586,422
販売費及び一般管理費		
販売促進費	423,729	427,192
運賃及び荷造費	227,640	169,181
貸倒引当金繰入額	△9,947	2,771
役員報酬	282,602	285,300
給料及び手当	4,325,050	4,568,137
役員賞与引当金繰入額	44,751	40,781
退職給付費用	△45,373	△67,579
福利厚生費	851,306	905,897
修繕維持費	158,590	204,902
租税公課	258,098	256,322
減価償却費	291,447	389,539
のれん償却額	209,514	306,292
賃借料	389,630	380,325
その他	1,170,355	1,297,313
販売費及び一般管理費合計	8,577,398	9,166,378
営業利益	4,048,821	4,420,044
営業外収益		
受取利息	4,939	25,666
受取配当金	85,465	116,624
不動産賃貸料	2,002	4,385
受取手数料	19,002	17,359
投資事業組合運用益	37,785	3,942
その他	45,620	24,756
営業外収益合計	194,815	192,735
営業外費用		
支払利息	1,798	2,562
為替差損	—	24,474
その他	2,376	1,058
営業外費用合計	4,174	28,094
経常利益	4,239,462	4,584,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,794,886	0
投資有価証券売却益	116	603,821
特別利益合計	1,795,002	603,821
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	9,662	26,766
投資有価証券売却損	213	—
投資有価証券評価損	6,800	9,999
特別損失合計	16,675	36,766
税金等調整前当期純利益	6,017,789	5,151,740
法人税、住民税及び事業税	1,407,597	1,824,925
法人税等調整額	499,730	△81,201
法人税等合計	1,907,327	1,743,724
当期純利益	4,110,462	3,408,015
非支配株主に帰属する当期純利益	34,946	25,797
親会社株主に帰属する当期純利益	4,075,516	3,382,218

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	4,110,462	3,408,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134,646	△43,271
為替換算調整勘定	△2,076	18,956
退職給付に係る調整額	△151,996	724,109
その他の包括利益合計	△288,719	699,794
包括利益	3,821,742	4,107,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,786,324	4,082,836
非支配株主に係る包括利益	35,417	24,973

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,278,271	4,433,053	19,248,769	△409,546	25,550,549
当期変動額					
剰余金の配当			△1,103,200		△1,103,200
親会社株主に帰属する当期純利益			4,075,516		4,075,516
自己株式の取得				△842	△842
自己株式の処分		1,500		6,501	8,002
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,500	2,972,315	5,659	2,979,476
当期末残高	2,278,271	4,434,554	22,221,084	△403,886	28,530,025

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,127,041	34,466	933,129	2,094,637	356,289	28,001,475
当期変動額						
剰余金の配当						△1,103,200
親会社株主に帰属する当期純利益						4,075,516
自己株式の取得						△842
自己株式の処分						8,002
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,360	△1,834	△151,996	△289,191	35,417	△253,773
当期変動額合計	△135,360	△1,834	△151,996	△289,191	35,417	2,725,702
当期末残高	991,680	32,632	781,132	1,805,445	391,707	30,727,178

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,278,271	4,434,554	22,221,084	△403,886	28,530,025
当期変動額					
剰余金の配当			△1,747,962		△1,747,962
親会社株主に帰属する当期純利益			3,382,218		3,382,218
自己株式の取得				△255,156	△255,156
自己株式の処分		2,771		6,324	9,096
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,956			△1,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	814	1,634,256	△248,832	1,386,239
当期末残高	2,278,271	4,435,369	23,855,341	△652,718	29,916,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	991,680	32,632	781,132	1,805,445	391,707	30,727,178
当期変動額						
剰余金の配当						△1,747,962
親会社株主に帰属する当期純利益						3,382,218
自己株式の取得						△255,156
自己株式の処分						9,096
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,550	22,491	724,109	704,050	△10,528	693,521
当期変動額合計	△42,550	22,491	724,109	704,050	△10,528	2,079,760
当期末残高	949,129	55,124	1,505,242	2,509,496	381,178	32,806,939

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,017,789	5,151,740
減価償却費	1,067,933	1,227,297
のれん償却額	209,514	306,292
引当金の増減額 (△は減少)	△5,292	2,389
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△346,549	△386,070
受取利息及び受取配当金	△90,405	△142,291
支払利息	1,798	2,562
固定資産除却損	9,662	26,766
固定資産売却益	△1,794,886	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	96	△603,821
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,800	9,999
売上債権の増減額 (△は増加)	69,775	229,890
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△129,315	△73,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,676	△119,404
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68,390	53,877
未払費用の増減額 (△は減少)	232,807	△284,510
投資事業組合運用損益 (△は益)	△37,785	△3,942
その他	147,947	△272,810
小計	5,414,177	5,124,720
利息及び配当金の受取額	90,405	142,291
利息の支払額	△1,798	△2,562
保険積立金の解約による収入	213,855	—
法人税等の支払額	△1,350,016	△1,501,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,366,622	3,763,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△308,059	△3,003,689
無形固定資産の取得による支出	△648,690	△994,908
有形固定資産の売却による収入	2,742,032	—
投資有価証券の取得による支出	△48,643	△19,259
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,425	926,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△508,731	—
投資事業組合からの分配による収入	23,978	22,921
その他	13,288	7,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,271,601	△3,060,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,884	△125,244
配当金の支払額	△1,100,033	△1,744,425
自己株式の取得による支出	△842	△255,156
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△34,027
その他	2,578	2,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,127,181	△2,156,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,948	2,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,505,093	△1,451,464
現金及び現金同等物の期首残高	14,536,394	19,041,487
現金及び現金同等物の期末残高	19,041,487	17,590,023

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

12社

主要な連結子会社の名称

宝印刷株式会社

株式会社タスク

株式会社スリー・シー・コンサルティング

株式会社十印

株式会社サイマル・インターナショナル

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

TRANSLASIA HOLDINGS PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

#### (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

TRANSLASIA HOLDINGS PTE. LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社十印及びその子会社、株式会社サイマル・インターナショナル及びその子会社の決算日は、3月31日であり、株式会社ジェイ・トラストの決算日は、2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## イ 原材料

主として移動平均法

## ロ 仕掛品

個別法

## ハ 貯蔵品

主として最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 10年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

## イ ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## ロ 顧客関連資産

5～10年

## ハ その他

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

企業結合により識別された商標権等については、その効果の及ぶ期間(11年～13年)に基づく定額法

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## ① ディスクロージャー関連事業

ディスクロージャー関連事業において、主として国内の顧客に対して、金融商品取引法・会社法に基づいて作成が義務付けられている有価証券報告書や株主総会招集通知といった制度開示書類や、IR活動の一環で株主や投資家向けに作成される株主通信、事業報告書等の任意開示書類など、ディスクロージャーとIRに関連した書類の制作・印刷、作成支援システムの提供、コンサルティングサービス等を行っております。

なお、株主優待等の一部の製品及びサービスの提供において、当社及び連結子会社の役割が代理人と判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払い額を差し引いた純額で収益を認識しております。

## ・ ディスクロージャー&amp;IR関連電子データ納品物

電子データ納品物については、顧客が検取した時点で当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、検取時点で収益を認識しております。取引の対価は、製品の引渡し後、概ね2か月以内に受領（契約に基づき前受金を受領する場合があります。）しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

## ・ ディスクロージャー&amp;IR関連印刷物

印刷物制作については、顧客に印刷物を引き渡した時点で当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、引き渡し時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷から引き渡しの期間が通常の間であることから、出荷が完了した時点で収益を認識しております。取引の対価は、製品の引渡し後、概ね2か月以内に受領（契約に基づき前受金を受領する場合があります。）しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

## ・ 開示書類作成支援システム等

開示書類作成支援システム、オンラインサービスの提供については、契約期間にわたり顧客が当該システム等を利用できるよう当社グループが提供するサービスであることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断しております。

また、顧客は契約期間にわたり当該サービスを利用可能で、時間の経過に伴い均等に便益を享受すると判断しているため、当社グループは契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

取引の対価は、契約期間開始から概ね2か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

## ・ コンサルティングサービス

コンサルティングサービスについては、主に新規上場を目指す顧客への各種提出書類作成支援、アドバイザー業務等を行っており、専門知識を有したスタッフを派遣して契約期間にわたりコンサルティング業務を実施する形態から、サービスを提供すると同時に顧客は便益を享受すると判断しました。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、実施時間に応じて収益を認識しております。

また、取引の対価は契約条件に従い、段階的に受領しておりますが、概ね契約期間終了から2か月以内に全額受領（作業の進捗度により前受金を受領する場合があります。）しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っていません。

②通訳・翻訳事業

通訳・翻訳事業において、主に国際会議やイベント、シンポジウム等における通訳サービスのほか、一般的な翻訳サービスに加えて欧米企業が日本でサービスを提供する際の読み手への高い訴求力が求められるローカライズやトランスクリプションサービス等の提供を行っております。

・通訳サービス

通訳サービスについては、顧客へ通訳サービスを提供することが履行義務であり、顧客へのサービスの提供時点で当該サービスの履行義務が充足されるとし、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は、当該製品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っていません。

・翻訳サービス

翻訳サービスについては、翻訳した成果物を顧客に供給することを履行義務としており、顧客が成果物を検収した時点で当該製品及びサービスに対する支配が移転し、履行義務が充足することから、当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、当該製品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っていません。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現期間（5年～14年）に渡り均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年5月23日に行われた株式会社ジェイ・トラストとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末におけるのれんは228,953千円減少し、顧客関連資産は354,582千円、繰延税金負債は125,628千円それぞれ増加しております。なお、顧客関連資産の償却期間は5年としております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が立案したグループ全体の経営戦略に基づき、当社子会社である各事業会社を取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業会社を取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「ディスクロージャー関連事業」、「通訳・翻訳事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ディスクロージャー関連事業」は、主にディスクロージャー並びにIR関連物の制作・印刷及びそれに関連するサービスの提供を行っており、主に宝印刷株式会社、株式会社タスク、株式会社スリー・シー・コンサルティングにより構成されております。

「通訳・翻訳事業」は、通訳、翻訳サービスに加えて、ローカライズやトランスクリエーション（マーケティング/クリエイティブ色の強い翻訳）サービスを提供しており、主に株式会社サイマル・インターナショナル、株式会社十印により構成されております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスクロージャー 関連事業	通訳・翻訳事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	8,727,610	—	8,727,610	—	8,727,610
会社法関連製品	6,505,273	—	6,505,273	—	6,505,273
I R 関連製品	4,907,338	—	4,907,338	—	4,907,338
その他製品	1,621,154	—	1,621,154	—	1,621,154
通訳・翻訳事業	—	7,917,408	7,917,408	—	7,917,408
顧客との契約から生じる 収益	21,761,376	7,917,408	29,678,785	—	29,678,785
外部顧客への売上高	21,761,376	7,917,408	29,678,785	—	29,678,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,878	1,243,590	1,261,468	△1,261,468	—
計	21,779,255	9,160,998	30,940,253	△1,261,468	29,678,785
セグメント利益	3,361,849	388,429	3,750,279	298,542	4,048,821
セグメント資産	22,003,302	6,832,332	28,835,635	11,348,325	40,183,960
その他の項目					
減価償却費	805,466	203,300	1,008,766	59,167	1,067,933
のれんの償却額	—	209,514	209,514	—	209,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	915,823	44,493	960,316	10,051	970,368

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額298,542千円には、持株会社（連結財務諸表提出会社）とセグメントとの内部取引  
消去等△1,332,885千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,631,428千円が含まれ  
ております。
  - (2) セグメント資産の調整額11,348,325千円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社（連結財務諸表提  
出会社）の現金及び預金、並びに投資有価証券等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額59,167千円は、主に全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,051千円は、主に全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスクロージャー 関連事業	通訳・翻訳事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	9,586,201	—	9,586,201	—	9,586,201
会社法関連製品	6,822,192	—	6,822,192	—	6,822,192
I R 関連製品	4,857,840	—	4,857,840	—	4,857,840
その他製品	1,585,460	—	1,585,460	—	1,585,460
通訳・翻訳事業	—	8,303,261	8,303,261	—	8,303,261
顧客との契約から生じる 収益	22,851,696	8,303,261	31,154,957	—	31,154,957
外部顧客への売上高	22,851,696	8,303,261	31,154,957	—	31,154,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,996	1,306,239	1,313,235	△1,313,235	—
計	22,858,692	9,609,500	32,468,193	△1,313,235	31,154,957
セグメント利益	3,786,388	468,501	4,254,889	165,154	4,420,044
セグメント資産	27,215,955	7,212,204	34,428,160	8,099,230	42,527,390
その他の項目					
減価償却費	964,487	202,072	1,166,560	60,737	1,227,297
のれんの償却額	96,777	209,514	306,292	—	306,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	3,965,607	75,663	4,041,270	58,345	4,099,616

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額165,154千円には、持株会社（連結財務諸表提出会社）とセグメントとの内部取引  
消去等△1,137,878千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,303,033千円が含まれ  
ております。
  - (2) セグメント資産の調整額8,099,230千円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社（連結財務諸表提出  
会社）の現金及び預金、並びに投資有価証券等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額60,737千円は、主に全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,345千円は、主に全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、主なものはオフィスビルの取得によるものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ディスクロージャー関連事業	通訳・翻訳事業	計		
当期償却額	—	209,514	209,514	—	209,514
当期末残高	483,889	1,691,275	2,175,164	—	2,175,164

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ディスクロージャー関連事業	通訳・翻訳事業	計		
当期償却額	96,777	209,514	306,292	—	306,292
当期末残高	387,111	1,481,760	1,868,872	—	1,868,872

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	2,337.09円	2,512.12円
1株当たり当期純利益	314.00円	261.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,075,516	3,382,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,075,516	3,382,218
普通株式の期中平均株式数(株)	12,979,366	12,913,355

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年5月31日)	当連結会計年度末 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,727,178	32,806,939
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	391,707	381,178
(うち非支配株主持分(千円))	(391,707)	(381,178)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,335,470	32,425,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,980,011	12,907,705

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。